

2023年度 自治体学会事業報告（案）

I 第37回自治体学会川崎大会の開催

第37回自治体学会川崎大会は、4年ぶりとなる対面方式で、現地での開催となった。

第37回自治体学会に先立ち、8月25日（金）に、第36回全国自治体政策研究交流会議が開催された。

今回は堺大会に引き続き、政策研究交流会議のあとに、連携を深める観点から、自治体学会の研究発表セッションを開催した。その後の情報交換会は、自治体学会の主催で実施し、その冒頭で自治体学会賞表彰式を行った。

開催概要等は下記の通りである。

1 開催概要

- ① 日 時：2023年8月25日（金） 16:45～18:15 18:45～20:00
26日（土） 9:30～15:45
- ② 会 場：川崎市スポーツ・文化総合センター（カルッツかわさき）及び川崎市教育文化会館
但し25日の学会賞表彰式・情報交換会は、川崎商工会議所会議室。
- ③ テーマ：神奈川・川崎から問う 自治・地域の未来
- ④ 参加者：約250人

大会では、研究発表セッション、分科会、ポスターセッション、自治体学会賞表彰式・情報交換会、エクスカッション、および評議員会、総会を実施した。

また、大会に先立ち、エクストラセミナーを実施した。

2 大会の概要

8月25日（金）

(1) 研究発表セッション (16:45～18:15)

セッションA	文化とまちづくり	発表3件
セッションB	自治体と職員	発表2件
セッションC	地域活性化	発表3件
セッションD	災害	発表2件
セッションE	共生	発表3件
セッションF	法と政策	発表3件
セッションG	参加・協働	発表2件

(2) 自治体学会賞表彰式・情報交換会 (18:45～20:00)

- ・田村明まちづくり賞：2件、研究論文賞：2件、自治体学研究奨励賞：3件
- ※受賞者はⅢ-3で紹介
- ・情報交換会には約120名参加。

8月26日(土)

(3) 分科会 (午前の部 10:30~12:30 午後の部 13:45~15:45)

分科会1 「デジタル田園都市国家構想」とのつきあい方

分科会2 コミュニティのありたい姿と支える自治体政策

~持続可能な地域社会づくりに向けて~

分科会3 自治体職員による本来業務以外の活動について考える Part2

分科会4 社会的価値を反映させた公共調達の可能性~人権尊重の対応を契機として~

分科会5 地方公務員の定年延長と役職定年制を考える

~組織活力低下の危機にどう向き合うか~

分科会6 地域公共交通(ローカル鉄道)の再編における分権と自治

分科会7 少子高齢化・人口減少時代の「創造都市・創造農村」

分科会8 (地元企画) 子どもの権利条例と子どもを取り巻く「いま」

分科会9 (公募企画) 議会からの政策立案を進めるには

~執行部と議会はどう協働するか~

(4) ポスターセッション (26日 10:00~16:00)

参加団体による展示及び資料の配布を通して参加者が交流・意見交換をできる場として開催。

参加団体: 18団体

(5) エクスカーション

26・27日 Aコース 川崎臨海部の変貌、工場夜景とキングスカイフロント、多文化共生のまちづくりコース

27日 Bコース 三浦半島の「小網代の森」を歩く! 源流から海までまるごと保全された生態系を体験するコース

(6) エクストラセミナーの実施

第37回自治体学会大会の開催に向けて、分科会の内容を、より意義深いものにするため、エクストラセミナーを下記の通り、オンライン会議で開催した

・分科会1 7月12日(水)(19:30~21:30)

・分科会2 7月21日(金)(20:00~21:30)

・分科会3 7月5日(水)(19:00~21:00)

・分科会5 7月2日(日)(19:00~21:00)

・分科会6 7月24日(月)(19:00~20:00)

(7) 大会の詳細

大会の詳細は、学会誌37-1号(2023年12月発行)に記載。

II 総会・評議員会・理事会・部会等の開催

学会の運営等に関して各会議を開催した。

1 総会

2023年8月26日(土)9:30~10:15に、「カルツかわさき」1階大会議室で開催した。

2022年度事業報告案、2022年度決算報告案、2023年度事業計画案、2023年度収支予算案及び中期事業計画見直しの考え方(案)については、原案のとおり承認された。なお、決算については、監事より概ね適切

に処理されているものの、会員相互の情報共有の重要性、基金のあり方、学会役員におけるジェンダー平等に取り組むことなどの指摘があった。

報告事項として、2023 年度当初に設置された魅力向上方策検討委員会及び情報発信方策検討委員会の状況報告、および企画部会、編集部会、地域支援部会、総務部会の報告があった。

なお、2024 年度の大会開催地については未定のため、決定次第お知らせする旨の報告があった。

2 評議員会

(1) 第1回評議員会

2023 年 8 月 25 日（金）12:30～13:30 に、川崎市教育文化会館大会議室で開催した。

2022 年度事業報告案、2022 年度決算報告案、2023 年度事業計画案、2023 年度収支予算案及び中期事業計画見直しの考え方（案）が協議され、原案のとおり総会に提案されることとなった。なお、監事より、監査意見として、会員相互の情報共有の重要性、基金のあり方、学会役員におけるジェンダー平等に取り組むことなどの指摘があった。

(2) 第2回評議員会

2024 年 3 月 10 日（日）10:00～12:00 に、オンライン会議による開催を予定。

2023 年度事業報告案、2023 年度決算報告案、2024 年度事業計画案、2024 年度収支予算案及び役員推薦委員会の設置案の協議。

魅力向上方策検討委員会、情報発信方策検討委員会の報告と協議。

学会賞委員会からの報告提案事項についての協議。

各部会からの報告と協議。

3 理事会

(1) 第1回理事会

2023 年 4 月 23 日（日）19:30～21:00 に、オンライン会議で開催した。

学会の諸課題の検討について検討した。

- ・魅力向上方策検討委員会と情報発信方策検討委員会について、委員長の選任と委員の検討。
- ・大会のあり方についての検討チームをスタート

(2) 第2回理事会

2023 年 7 月 30 日（日）14:00～17:00 に、学会事務所会議室及びオンライン会議で開催した。

総会提出議案について協議、検討した。各部会からの報告がなされた。

(3) 第3回理事会

2023 年 9 月 18 日（月・祝）19:30 より、オンライン会議で開催した。

日本学術会議との共催シンポジウムの開催について協議した。二委員会、各部会、学会賞委員会報告がなされた

2024 年度の大会開催地について検討した。

(4) 第4回理事会（予定）

2024 年 2 月 18 日（日）19:00 より、オンライン会議で開催した。

評議員会提出議題について協議、検討した。二委員会、各部会、学会賞委員会からの報告がなされた。事務所書類、書籍等についての整理状況について報告され、書類の PDF 化について提案された。

4 企画部会

川崎大会の開催内容の協議、検討。

- ① 2023年5月21日(日) 於：カルッツかわさき 大会議室
- ② 2023年8月22日(火) 於：オンライン会議
- ③ 2023年8月25日(金) 於：カルッツかわさき 大会議室

鹿児島・日置大会の企画内容について協議検討。

- ① 2023年12月9日(土) 於：九州大学東京オフィス オンライン併用
- ② 2024年2月3日(土) 於：日置市市庁舎会議室
- ③ 2024年2月10日(土) 於：九州大学東京オフィス オンライン併用
- ④ 2024年2月17日(土) 於：オンライン会議
- ⑤ 2024年2月26日(月) 於：日置市とのオンライン会議

参考(川崎大会の企画内容について協議検討。2022年度中)

- ① 2022年11月23日(水) 於：オンライン会議
- ② 2022年12月24日(土) 於：オンライン会議
- ③ 2023年1月29日(日) 於：オンライン会議
- ④ 2023年2月12日(日) 於：川崎市教育文化会館 オンライン併用
- ⑤ 2023年3月26日(日) 於：九州大学東京オフィス オンライン併用

5 編集部会

学会誌の発行内容について協議、検討し、編集した。また、大会において学会誌を販売した。

- ① 2023年5月25日(木) 於：オンライン会議
- ② 2023年7月3日(月) 於：オンライン会議
- ③ 2023年8月3日(木) 於：オンライン会議
- ④ 2023年10月10日(火) 於：オンライン会議
- ⑤ 2023年11月16日(木) 於：オンライン会議

6 地域支援部会

メーリングリスト上で、次の事項について随時協議、検討し、決定した。

自治体学会自治立志塾(集中講義)の企画開催の内容を確定し、開催に向けて準備を進めた。

新規事業である「地域と研究者等を結ぶ 自治体学会マッチング事業」について、HPに掲載するとともに、メーリングリストでお知らせした。

7 研究支援部会

投稿論文に関して、投稿の促進を行うとともに、査読・修正・採否・学会誌での取扱い等について、メールを活用しながら審議を進めた。

- ① 2023年9月1日(金)～24日(日) 査読結果をもとに論文審査。前期掲載論文の決定。
17件応募(再3件)。4件掲載。
- ② 2024年1月18日(木)～31日(水) 査読結果をもとに論文審査。後期掲載論文の決定。

5 件応募（再 2 件）。2 件掲載。

8 総務部会

資料作成、経理等の学会事務をサポートするとともに、会員管理、メーリングリスト・ホームページ管理の在り方について検討を行った。中期事業計画見直しの考え方（案）について検討し、総会に諮った。

また、総会、評議員会、理事会に同席し、議事録を作成した。

9 学会賞委員会

第 13 回自治体学会賞の審査を行い、表彰者を決定した。

- ① 2023 年 6 月 11 日（日） 於：オンライン会議
- ② 2023 年 7 月 23 日（日） 於：学会事務所会議室

10 魅力向上方策検討委員会

自治体学会の魅力の再構築と魅力が伝わる情報発信の見直しのため、10 名の委員からなる委員会を発足し、8 回のオンライン会議を重ね、検討を進めた。

11 情報発信方策検討委員会

学会のHPへの掲載基準や学会の情報発信方策の検討のため、10 名の委員からなるで委員会を発足し、9 回のオンライン会議を重ね、検討を進めた。この間、試行的に「フェイスブック」「X（ツイッター）」を用いた情報発信を行うとともに、2 月 23 日にオーサートークを実施した。

III 実施事業

1 自治体学会川崎大会の開催

再掲（I を参照）

2 学会誌の発行

- ① 学会誌 37-1 号、1,500 部を発行し（2023 年 12 月）、全会員及び関係機関に配布した。
掲載内容：川崎大会における、分科会、研究発表セッション、特別企画、ポスターセッション、学会賞等を報告。研究ノートに掲載。
- ② 学会誌 37-2 号、1,400 部を発行し（2024 年 3 月）、全会員及び関係機関に配布した。
掲載内容：特集「追悼：大森彌先生」。クローズアップ自治体学。研究ノートに掲載。

3 学会賞の授与

2023 年 8 月 25 日（金）に開催された自治体学会川崎大会において、学会賞を下記の方々に授与した。

○田村明まちづくり賞

*受賞者：新百合ヶ丘エリアマネジメントコンソーシアム

対象活動：文化・芸術が息づく街、新百合ヶ丘の活性化を目ざす、地域の多様な主体が参画するまちづくり活動

*受賞者：むらかみ町屋再生プロジェクト

対象活動：村上城下町における古民家再生を中心とした地域活性化のための多様な活動

○研究論文賞

*受賞者：北村喜宣

対象著書：空き家問題解決を進める政策法務－実務課題を乗り越えるための法的論点とこれから－

*受賞者：礪崎初仁

対象著書：地方分権と条例－開発規制からコロナ対策まで

○自治体学研究奨励賞

*受賞者：韓旖睿、池邊このみ、白琳、孫冰玉

対象論文：地域の景観・文化資源としての雪形の特性に関する研究－主に雪形への住民意識と
地方自治体における観光利活用等の現状調査－

*受賞者：高木超

対象論文：SDGsの主流化に向けた先行自治体の政策過程分析－北海道下川町の総合計画策定を
事例として－

*受賞者：安藤加菜子

対象論文：大学奨学金についての市町村の役割－鳥取県・島根県の市町村事例を中心に－

4 研究活動への支援

会員の研究活動への支援（投稿論文の査読）。

○投稿論文の査読を実施し、掲載論文を決定した。

前期分（37-1号掲載） 投稿数 17件 掲載論文（研究ノート4件）

後期分（37-2号掲載） 投稿数 5件 掲載論文（研究ノート2件）

○研究発表セッションの開催

川崎大会における研究発表セッションでの研究発表 発表：18件

5 情報の収集と発信

○ホームページによる情報提供

事業に関する情報発信を随時行った。

○情報の収集・提供

学会員の提供情報に基づき最新情報の収集・提供をした。

日本学術会議が公表する情報を会員に提供した。

○新たな交流手段

試行的に、「フェイスブック」「X（ツイッター）」を始めた。

○会員相互の情報交流

メーリングリストを運用し、会員間の情報交換を進めた。

6 地域活動への支援

① 北海道自治体学会政策シンポジウム2023 「地域共生社会と福祉のまちづくり」

オンライン研究会－ポストコロナの自治－

*申請者：北海道自治体学会（承諾評議員：安田あきの）

*開催日・会場：2023年6月3日（土）、かでの2・7（札幌市）

開催日・会場：2023年6月～2024年1月（全8回）

② 2023 自治体学会川崎大会プレフォーラム 「再考 地域における自治のかたち」

*申請者：自治体学会川崎大会地元実行委員会（承諾評議員：久保真人）

*開催日・会場：2023年5月20日（土）、カルッツかわさき

③ 東海自治体学研究会「今さら聞けない自治体財政 何がどうなっているのか ～新公会計を中心に～」

*申請者：東海自治体学会（承諾評議員：中野有美）

*開催日・会場：2023年7月1日（土）、ウインクあいち

IV 事務局運営

2014年4月1日から、東京都千代田区神田錦町2-1に事務局を移転し、直営で学会事務を行っている。その後、事務所は、2019年6月1日から、千代田区神田司町2-19 司3331 202号室に移転、さらに、2020年4月1日から、千代田区神田美土代町3-4 ニュー楓ビル8階に移転し、現在に至っている。

事務局には、専従者1名（勤務日数：年間80日間程度）を含む3名を置き、総務部会員の協力を得て理事会との連携協力のもと事務局を運営した。

事務局の具体的な事務内容は、会員管理及び会計処理のほか、各部会の事務処理、総会・大会開催時の事務処理等である。また、事務局メンバーの1名の方の自宅倉庫に保管していた書類、学会誌は不要なものについて処分し、倉庫を引き払った。

2023年度収支状況

■ 収入の部

2024 .3.1現在

		2023年度 予算額	2024年2月4 日 収入額	今後の収入 見込み額	2023年度収 入想定額	差額	備考(実績)
		A	B	C	D(B+C)	D-A	
会費収入	個人会員	6,900,000	5,970,000	675,000	6,645,000	-255,000	
	7,500円×800人(一般)	6,150,000	5,235,000	675,000	5,910,000	-240,000	671 件
	3,750円×40人(学生等)	6,000,000	5,032,500	675,000	5,707,500	-292,500	54 件
	3,750円×40人(学生等)	150,000	202,500	0	202,500	52,500	
団体会員	45 団体 50口	750,000	735,000	0	735,000	-15,000	49 口
参加費 収入		930,000	681,000	0	681,000	-249,000	
	会員 3,000円x250人	750,000	369,000	0	369,000	-381,000	123 人
	非会員 6,000円x30人	180,000	312,000	0	312,000	132,000	52 人
情報交換会会費収入 5,000円x200人		1,000,000	510,000	0	510,000	-490,000	102 人
※弁当代 エクスカーション収入		0	67,500	0	67,500	67,500	
企画事業収入		150,000	0	0	0	-150,000	
田村賞基金繰入金		200,000	0	171,971	171,971	-28,029	
繰越金		1,843,412	1,843,412	0	1,843,412	0	
その他 収入		173,588	230,798	10,000	240,798	67,210	
	広告収入	80,000	110,000	0	110,000	30,000	
	預金利息	88	21	0	21	-67	
	チラシ封入収入	3,500	2,997	0	2,997	-503	
	学会誌販売収入	80,000	74,000	10,000	84,000	4,000	
	印税収入	0	0	0	0	0	
その他雑収入		10,000	43,780	0	43,780	33,780	
合 計		11,197,000	9,302,710	856,971	10,159,681	-1,037,319	

単年度収入額 8,316,269

自治体学会基金	7,321,436
コロナ禍後対策基金	1,400,000
田村賞基金	603,222

年度末で確定予定

三菱振込専用	709,977
郵貯口座	87,653
三菱	940,576
郵便振替	190,269
現在高	1,928,475

今後の収入見込み額

856,971

今後の支出見込 1,459,700

繰越見込額

収入見込-支出見込

1,262,452

2023 年度実質収入見込額

8,316,269

2023 年度実質支出見込額

8,897,229

単年度実質収支見込額

-580,960

2023 年度収支状況

■支出の部

2024 .3.1現在

		2023 年度 予算額	2024年3月1日 支出額	今後の支出 見込み額	2023年度支出 想定額	差額	備考(実績)
		A	B	C	D(B+C)	D-A	
大会開催 費		3,100,000	2,081,117	200,000	2,281,117	-818,883	
	①大会開催費	1,200,000	835,189	0	835,189	-364,811	川崎大会
	印刷費	350,000	292,500	0	292,500	-57,500	
	会場費	50,000	0	0	0	-50,000	
	交通費	300,000	190,800	0	190,800	-109,200	
	通信費	100,000	115,380	0	115,380	15,380	
	その他	400,000	236,509	0	236,509	-163,491	準備費、弁当代等
	②企画部会費	800,000	586,462	200,000	786,462	-13,538	4回分
	③情報交換会費	1,000,000	535,566	0	535,566	-464,434	
	④シンポジウム共催費	100,000	123,900	0	123,900	23,900	
学会誌費		2,290,000	1,387,297	1,100,000	2,487,297	197,297	
	①学会誌発行費	2,260,000	1,387,297	1,100,000	2,487,297	227,297	
	学会誌発行費	2,100,000	1,302,373	1,100,000	2,402,373	302,373	年2回発行
	学会誌発送費	160,000	84,924	0	84,924	-75,076	
	②編集部会費	30,000	0	0	0	-30,000	
学術研究 費		280,000	193,611	0	193,611	-86,389	
	①田村明まちづくり賞関係費	200,000	171,971	0	171,971	-28,029	
	②学会賞委員会費	50,000	21,640	0	21,640	-28,360	1回は対面
	③研究支援部会費	30,000	0	0	0	-30,000	
事業企画 費		330,000	0	0	0	-330,000	
	①自治体学講演会費	300,000	0	0	0	-300,000	
	②地域支援部会費	30,000	0	0	0	-30,000	
広報費		200,000	228,056	12,500	240,556	40,556	
	①HP関係費	60,000	52,514	2,500	55,014	-4,986	ML更新含む
	②通信費(電話回線使用料等)	140,000	175,542	10,000	185,542	45,542	
地域活動支援費		800,000	370,990	0	370,990	-429,010	4回支援
総会・理事 会・評議員 会等費		740,000	122,130	2,200	124,330	-615,670	
	①総会・監査経費	40,000	24,310	0	24,310	-15,690	対面監査
	②理事会経費	150,000	93,420	0	93,420	-56,580	Zoom会議+対面会議1回
	③評議員会経費	400,000	0	2,200	2,200	-397,800	Zoom会議
	④役員推薦委員会経費	100,000	0	0	0	-100,000	
	⑤2委員会経費	50,000	4,400	0	4,400	-45,600	Zoom会議
事務局運 営費		3,268,000	3,054,328	145,000	3,199,328	-68,672	
	①人件費	1,800,000	1,693,446	120,000	1,813,446	13,446	
	②借上料等	850,000	833,360	0	833,360	-16,640	
	③通信運搬費	250,000	255,323	10,000	265,323	15,323	
	④印刷費	250,000	196,469	5,000	201,469	-48,531	
	⑤その他事務費	118,000	75,730	10,000	85,730	-32,270	処分費、倉庫代、手数料等
予備費		189,000	0	0	0	-189,000	
			0	0	0	0	
合計		11,197,000	7,437,529	1,459,700	8,897,229	-2,299,771	

第3号議案

2024年度 自治体学会事業計画（案）

I 自治体学会鹿児島・日置大会の開催

第38回大会を鹿児島県日置市で開催する。企画実施は、企画部会が行う。

期 日：2024年8月23日（金）、24日（土）

会 場：日置市中央公民館（日置市伊集院町郡一丁目100番地）

テーマ：「まちづくりと地域人材の リ・デザイン（案）」

内 容：基調講演、分科会、研究発表セッション、ポスターセッション、
総会、学会賞表彰式、情報交換会、エクスカージョン

特記事項

- ・23日に第37回全国自治体政策研究交流会議が日置市主催で開催される。テーマは「自治体職員の働き方をリ・デザインする」
- ・23日に自治体学会の研究発表セッションを開催する。
研究発表セッション終了後、学会賞表彰式を行い、同会場で情報交換会の場を設ける。
- ・エクスカージョンは、24日（土）の学会終了後に実施する。

II 総会・評議員会・理事会・各部会等の開催

1 総会の開催

大会にあわせて、総会を開催する。

2 評議員会・理事会等の開催

理事会及び評議員会を適宜開催する。

学会事業実施のため、企画部会、編集部会、地域支援部会、研究支援部会、総務部会、学会賞委員会、役員推薦委員会、魅力向上方策検討委員会、情報発信方策検討委員会等を適宜開催する。

III 事業の実施

1 学会誌の発行

学会誌「自治体学」を年2回（38-1号、38-2号）発行し、会員全員及び関係機関等に配付する。

学会誌の編集は、編集部会が行う。

2 学会賞の授与

田村明まちづくり賞及び研究論文賞の募集を行い、優れた者を表彰する。あわせて、自治体学研究奨励賞も表彰する。選考は、学会賞委員会が行う。

3 研究活動への支援

会員から、研究論文及び研究ノートを募集し、投稿論文等について、査読者による査読結果をもとに、研究支援部会が、学会誌に掲載する研究論文、研究ノートを決定する。会員の研究成果を広く知ってもらうため、学会誌に掲載した研究論文・研究ノートを「J-STAGE」に掲載することを進める。

4 学会の活性化を目指した事業の実施

自治体学会講演会等を地域支援部会が中心となって実施する。

学会賞を受賞した“まちづくり活動”について、そのまちづくりを担う市民と連携し、現地を訪問し“まちづくり活動”を学ぶ事業を実施する。

会員の拡大を目指し、学会の魅力向上について、魅力向上方策検討委員会で検討した内容、例えば協働事業等を具体化する。併せて、大会のあり方についても検討する。

5 情報の提供、会員の交流促進

ホームページによる情報提供、メーリングリスト、会員名簿等を活用し、会員相互の交流に努める。情報発信方策検討委員会で、ホームページのあり方や情報発信のあり方について検討し、具体化する。また、「フェイスブック」「X（ツイッター）」等のSNSを活用した活動についても検討・実施する。

6 まちづくり活動への支援

(1) 地域活動の支援

会員が主体となって実施する地域活動のうちフォーラム等の開催及びその報告書の作成を支援する。

(2) 自治体学会の設立趣旨に適合する事業への名義後援

7 コロナ禍後の学会活動の検討

コロナ禍後の社会における様々な変化を見据え、学会運営及び大会運営のあり方等を検討する。学会の活性化に向けて、リモート会議システム等の活用を検討する。同時に、現場・現地に集まり交流・研鑽する活動も新たな展開を検討する。

また、コロナ禍による学会活動への影響も考慮し、中期事業計画の中間見直しを行う。

IV 運営

1 学会ガバナンスの確立

機能的・合理的・行動的でコンパクトな学会運営を行う。

安定的な学会活動のために、学会運営の諸課題への対応を図るとともに中期事業計画をもとに学会の効果的・効率的な運営を進める。また、各部会でデジタル化の活用を含め、事業の見直しを行う。

2 事務局の運営

保管資料の整理をいっそう進め、事務局体制の見直しを進める。既存書類の PDF 化を進める。総務部会は、事務局を補助する。

3 オンラインの活用

オンラインを活用した会議等を進める。

2024年度 自治体学会 収支予算 (案)

■ 収入の部

科目	2023 年度予算額	2024 年度予算額	差額	摘要	
	A	B	B-A		
	6,900,000	6,900,000	0		
会費収入	個人会員	6,150,000	6,150,000	0	
	7,500円×800人(一般)	6,000,000	6,000,000	0	現会員数:約900名
	3,750円×40人(学生等)	150,000	150,000	0	
	団体会員 45団体、50口	750,000	750,000	0	15,000円×50口 ※23年度実績 49口
参加費収入	930,000	690,000	-240,000	大会の参加費	
	会員 250人	750,000	510,000	-240,000	3,000円×170人
	非会員 30人	180,000	180,000	0	6,000円×30人
情報交換会会費収入	1,000,000	600,000	-400,000	5000円×120人	
大会弁当代収入	0	50,000	50,000	1,000円×50	
企画事業収入	150,000	150,000	0	講演会3回を想定	
田村賞基金繰入金	200,000	150,000	-50,000		
繰越金	1,843,412	1,262,452	-580,960		
その他収入		173,588	170,048	-3,540	
	広告収入	80,000	80,000	0	
	預金利息	88	50	-38	
	チラシ封入収入	3,500	3,500	0	
	学会誌販売収入	80,000	80,000	0	
	印税収入	0	0	0	
	その他雑収入	10,000	6,498	-3,502	
合計	11,197,000	9,972,500	-1,224,500		

自治体学会基金	7,321,436
コロナ禍後対策基金	1,400,000
田村賞基金	421,830

2024年度 自治体学会 収支予算（案）

■支出の部

科目	2023年度予算額	2024年度予算額	差額	摘要
	A	B	B-A	
大会開催費	3,100,000	2,320,000	-780,000	
①大会開催費	1,200,000	1,000,000	-200,000	鹿児島・日置大会 開催案内印刷は従来通り、 当日資料印刷はしない。
印刷費	350,000	300,000	-50,000	
会場費	50,000	50,000	0	
交通費	300,000	250,000	-50,000	
通信費	100,000	100,000	0	
その他	400,000	300,000	-100,000	
②企画部会費	800,000	720,000	-80,000	対面での会議は4回を想定 情報交換会（飲食あり） ・表彰式
③情報交換会費	1,000,000	600,000	-400,000	
④シンポジウム共催費	100,000	0	-100,000	
学会誌費	2,290,000	2,290,000	0	
①学会誌発行費	2,260,000	2,260,000	0	年2回発行
学会誌発行費	2,100,000	2,100,000	0	
学会誌発送費	160,000	160,000	0	
②編集部会費	30,000	30,000	0	対面での会議は1回
学術研究費	280,000	230,000	-50,000	
①田村明まちづくり賞関係費	200,000	150,000	-50,000	対面での会議は1回
②学会賞委員会費	50,000	50,000	0	
③研究支援部会費	30,000	30,000	0	
事業企画費	330,000	330,000	0	
①自治体学講演会費	300,000	300,000	0	3回開催予定
②地域支援部会費	30,000	30,000	0	
広報費	200,000	240,000	40,000	
①HP関係費	60,000	60,000	0	
②通信費（回線使用料等）	140,000	180,000	40,000	
地域活動支援費	800,000	800,000	0	
①地域活動支援費	800,000	700,000	-100,000	7団体予定
②協働事業支援費	0	100,000	100,000	1団体予定
総会・理事会・評議員会等費	740,000	600,000	-140,000	
①総会・監査経費	40,000	40,000	0	対面での会議1回
②理事会経費	150,000	150,000	0	
③評議員会経費	400,000	300,000	-100,000	対面での会議1回
④役員推薦委員会経費	100,000	100,000	0	対面での会議1回、案内はメールも使用
⑤2委員会経費	50,000	10,000	-40,000	対面での会議
事務局運営費	3,268,000	3,162,500	-105,500	
①人件費	1,800,000	1,700,000	-100,000	※クラウド運営含む
②借上料等	850,000	850,000	0	
③通信運搬費	250,000	250,000	0	
④印刷費	250,000	250,000	0	
⑤その他事務費	118,000	112,500	-5,500	
予備費	189,000	0	-189,000	
	0	0	0	
合計	11,197,000	9,972,500	-1,224,500	

・大会は鹿児島県日置市現地開催

動画撮影等はその他費用で見込む

情報交換会は交流会・表彰式とし、飲食の提供を可能とする。

申込受付、入金、参加券発送、弁当受付、エクスカージョンは直営とする。

※弁当代費、エクスカージョン参加費は現時点では予算案に含めていない。

・各会議は、企画部会のみ対面での会議は4回を想定し、他の部会等については対面での会議は1回と想定し、他はオンライン会議を取り入れる。

・実質収支見込額 -1,262,452

※単年度では赤字である。

a 実質収入見込額 8,710,048

b 実質支出見込額 9,972,500

・各項目で不足の場合は流用で対応。

第5号議案

役員推薦委員会の設置（案）

1 改選の手続き

役員改選を迎える年の冬の評議員会で、役員候補者名簿を作成する「役員推薦委員会」を設置して委員を選任し、役員推薦委員会で作成された名簿を総会に諮って改選を行っている。

そのため、自治体学会規約第14条3項に基づき、役員推薦委員会を設置する。

2 2024年役員推薦委員会の設置方針

(1) 基本的事項

○委員会の任務

「役員候補者名簿」の作成、総会への名簿提出

- ・地域選出評議員（主に各地域に於いて活動する者）30人
- ・全国選出評議員（主に地域を限定せず活動する者）20人
- ・監事 2人

○委員会の設置期間

2024年3月の評議員会から、2024年8月の総会まで。

(2) 役員推薦委員会委員候補者

※委員については、評議員会で設置が決定され、理事会が委員長を選任したのちに、委員長が理事会の同意を得て、選任する。

<参考資料>

(1) 役員推薦委員会への要請事項

- 役員推薦に係る推薦基準及び手続きに関して、説得力ある基準と学会員に開かれた公正中立な手続きを心がけていただきたい。
- 自薦や他薦を含めて推薦いただきたい。
- 公募については、主な活動分野、活動地域、学会活動の経験等を書いてもらうフォーマット等を作って公募していただきたい。
- 現評議員で候補者名簿に登載を希望する者は、自薦にて応募するようにしていただきたい。
- 研究者は、研究分野を考える必要がある。参考例。

人文・社会科学分野	行政学	行財政法・制度
生命科学分野	福祉、教育、文化、環境	
理学・工学分野	まちづくり、都市計画、土木	
- 評議員の継続性と流動性に配慮しつつ、学会運営の円滑化と学会活動の活性化に資する候補者を選定していただきたい。このために、目安として次の指標に留意いただきたい。

女性比率、新規比率
公務員・研究者等・市民の割合

以上